

愛知県環境学習等行動計画の推進について

【千頭会長】

委員の皆様が行っている事を報告するだけならば、会議を開催する必要はないと思う。ここには色々な立場の方がいるので、立場を越えて何か課題解決の議論をすることに意味がある。私含めてここにいる皆様に何か課題を投げかける報告をしてもらえるとありがたい。

それでは、服部委員代理の岩崎委員から配席順に報告をお願いしたい。

【服部委員 代理 岩崎委員】

議題のア、イについて（資料1に基づいて）報告をする。アの平成26年度の活動実績に関して、EPOCでは学校、児童館、なごや環境大学等と連携していて、合計36回の講座を開催し、1,722名の御参加をいただいている。詳しくは資料1に記載している。

イの平成27年度の活動計画に関して、平成26年度と同様に環境教育講座パンフレットを作成して、愛知県内の小中学校の約1,400校弱、児童館約300件弱に配布をしている。引き続き今年度も愛知県と行政の皆様との連携を通じて、EPOC会員企業が有する教育ツールや施設を活用した実践的かつ体験型の環境講座を開催していく。

報告は以上だが、千頭会長のおっしゃった課題の提起という点で、EPOCは環境に配慮した企業の集まり、コミュニティとして、企業の方針で連合体を作って環境活動を実施しているという意味では全国的にもあまり例がないと思う。

先週、EPOCの総会を実施し、お互いの環境の取組を紹介したり、あるいは環境をテーマとした勉強会、研究会等を行った。小中学校、地方機関への取組の案内とともに企業ならではの、企業にしかできない何かを提供しなければならないと思っている。それは資金の提供といったものではなく、社会に貢献する何かを提言できたらいいと思っている。そういう意味では愛知万博もそのひとつであった。EPOCとして今後もこうした取組を行っていききたい。

【新海委員】

環境省の中部環境パートナーシップオフィス（以下EPO中部）という施設を受託しており、EPO中部で実施しているESD取組について紹介する。本日、ESDと書かれたピンクの冊子、地域版ESD環境教育プログラムガイドブック、「自己肯定感を育む環境を作る」をタイトルにした冊子、エクセルの表1枚を配布させていただいた。

EPO中部は、中部7県を管轄しており、ピンクの冊子の11ページに掲載してある、主に環境教育を中心とした学校と地域の連携によるESD取組、プログラムづくりや実践のためのアドバイスや相談業務を担い、学校と地域の連携、協働による実践を促進している。

11ページ12ページには昨年、一昨年と中部7県の小中学校で実施した取組が掲載しており、エクセルの表が今年度、中部7県で実施するESD環境教育プログラムである。今年度、愛知県ではユネスコスクールに登録している半田市の板山小学校で実施することとしている。

地域版ESD環境教育プログラムガイドブックは、全国47都道府県の小中学校で実践したESD環境教育プログラムをまとめた冊子である。31ページから中部7県での取組が掲載されている。

EPO 中部は環境省の環境教育等促進法に基づく施策であるが、文部科学省と連携し、各県の教育委員会、ESD 取組を実施する小中学校の市町村教育委員会との連携を重視し、環境省、EPO 中部の強みである地域の環境活動をつなぎ、学校と地域の連携によるESDを実施する地域の仕組みづくりを目指している。

今年度も、各県や市町村教育委員会、学校へのヒアリング訪問、地域の環境活動団体の方々に相談等をして、ESD環境教育プログラムを実施している。

併せて、児童生徒を取り巻く環境があまりよくない状況があり、児童生徒が抱える問題（いじめなど）が多いため、ESD に取り組んだ教員や児童生徒を支える教育活動を行っているNPOの方と「子ども達に自己肯定感を育む環境づくり」という冊子を作成した。児童生徒の自己肯定感の育みが、環境学習の主体者、未来をつくる担い手育成に重要であることをまとめたものである。

環境学習、ESD の取組を促進するために、中部7県の市町村との連携強化を目指しているが、愛知県内の基礎自治体、教育委員会と連携して、環境学習・ESD 取組が促進されるような何らかの施策を検討したい。愛知県が、各市町村が取り組みやすくなるような後押しになる施策を検討し、連携して実施したい。この点が課題である。

【篠田委員】

「私たちの目指す環境教育とは」という長い文章の真ん中ほどに赤い字で「私たちの目指す環境教育は空気のような存在の環境学習」と書いてあるように、環境学習は20年以上前から始められていて、今やリサイクルも省エネも生活の中で当たり前で、それが上手く回っている。環境に配慮した行動を当たり前にとる人間になれるようにというような環境教育をやりたいというのが最近の私どもの狙いである。

もうひとつは、ここ2、3年の受託事業として、モリコロパークへ来ていただける幼稚園から大学、一般の方を対象に、環境学習を展開していて、平成25年度は約280クラス、平成26年度は約360クラス、人数は1万人を超えた。ほとんど毎日この環境学習をやらなければ、それだけのクラスはこなせないが、皆さん非常に有効に利用していただいているので頑張っている。この中でやはり体験により気がつくことがあるだろうということで、教える環境教育ではなくて、体験の中から気づいてもらう環境教育を目指して、年間2万5千人くらいの子ども達向けに環境学習を行っているという報告である。

【浜口委員】

私はNPO法人もりの学舎自然学校で主に活動をしている。年間を通じて、もりの学舎のインタープリターとして一般の方向けのプログラムを運営していくといったソフト面での業務を受託している。私自身はもりの学舎のオープン時（2007年）から運営に携わっており、主にモリコロパークに来ていただいている親子連れの方、また、大人の方に身近な自然に親しんでいただけるような環境学習プログラムの展開をしている。資料にある、「インタープリターによる自然体感プログラム」が今年が目玉として取組むイベントである。

この資料には様々なプログラムが掲載されているが、万博で実施していたプログラムをさらにブラッシュアップして、たくさんのプログラムを9月12日から11月8日までの期間に体験してもらえるようなメニューを用意している。

この取組の中で私達は一般県民の方にまずは身近な自然に触れ合ってもらって、そこから環境に関心を持っていただく、そういった入口の役割を担っている。

一方、活動しているインタープリターはそれぞれ他に仕事をしていたり、定年退職をされて、社会に役立ちたいという理由からこのような活動をされている方々もいる。

こうした環境学習の指導者の育成も年間を通じて、現場の中で行っているというのが一番の特徴だと思っている。私達は出前講座も行っていきたいと思っており、私達ができることを上手く伝え切れていないのが課題だと思うので、50数名いるインタープリターを活用していただければと思う。委員の皆様とも交流し、できることを考えていければと思う。

【松村委員】

愛知県は昨年度実施したESDユネスコ世界会議誘致のために県内のユネスコスクールを50校に増加させることを国と約束した経緯がある。そのため、県教育委員会においては、平成23年度から県内各校にユネスコスクールに加盟するよう要請し、その結果、世界会議時点では156校という全国一のユネスコスクール数となり、現在は161校となっている。そのうち106校が環境教育をテーマに活動に取り組んでおり、割合は3分の2の66%にのぼる。

ユネスコスクールは、地域のESDの推進拠点であり、ユネスコスクールの活性化は、そのまま地域の環境教育の推進につながっていくと考える。

県教育委員会としては、ユネスコ世界会議によるESDの盛り上がりをとらえ、ユネスコスクール以外の多くの学校や、地域社会に対して持続可能な社会を実現するための人づくりを進めていくことが重要であると考えている。

また、ユネスコスクールは、継続的な活動がユネスコから義務付けられており、今後も地域のESD推進の拠点として発展していくためにも、ユネスコスクール支援の事業をし

ていくことが、これからの教育委員会での使命ではないかと思う。

配布資料の7-(2)にユネスコスクールの活性化事業実施要綱を載せてあるが、今年度からユネスコスクール支援大学、ユネスコ協会、ESD推進団体等で構成するユネスコスクール支援会議を設置し、各々の機関との連携、協力を確立しつつ、ユネスコスクール間や、学校や地域との連携のあり方、さらには、環境・国際理解等、各専門機関との一層の連携の方策を現在検討している。

また、ユネスコスクール15校へ専門性ある講師を派遣したり、7～8月にかけてユネスコスクール生徒間国内交流と称する、県外のユネスコスクールへ板山小学校はじめ3校の児童生徒23名を派遣する事業を行ったり、さらには10月にモリコロパークでユネスコスクール交流会を開催したりし、ユネスコスクール間のネットワーク強化と、ユネスコスクールの活動の充実等を図っていく予定である。

県生涯学習課は、現在、家庭教育関係事業において企業・事業所との連携を図っている。具体的には、家庭教育コーディネーターが中心となり、家庭教育を応援する企業・事業所を拡充する施策をとり、家庭教育支援につなげているが、このように学校の近辺、地域には様々な企業・事業所があり、それぞれに持ち味がある。学校等の環境学習の充実に寄与できる企業・事業所は多いと思われる。ただ、学校自体が企業・事業所の持ち味を十分に知らないのが現状である。環境学習について、学校と地域の企業・事業所がすぐに、そして効果的に連携できるようなリストアップを進めていくことが大切であり、このことが学校等の環境学習の活性化・深化につながると思う。

【竹下委員 代理 高田委員】

持続可能な社会の担い手を育成するために、ESDの視点を取り入れた小中学校における環境教育の推進を図っていくことが非常に重要である。

その推進にあたって何よりも教師の力量が問われていると考えている。教師自らが、身近な環境に目を向ける、そしてそこにある環境問題が地域社会、さらには、地球規模の問題とつながっているという認識を持って、その問題解決に子どもとともに関わっていくという教育活動を展開していくなど、教師の環境学習に対する意識をいかに高めていくかが問われている気がする。

県としては、これまでも初任者研修あるいは、10年目研修等で、環境学習について取り上げてきた。併せて、義務教育課が発行している「教員研修の手引き」は、県内の教員の7割強が持っており、各学校に1冊ずつあり、この中で実践を紹介している。

環境教育のキーワードは関わり、つながりだと思うので、小学校段階だと例えば学校にある木の中から自分の木を選び、継続的に観察していくといったような地道な取組を積み重ねていくことが大事だと思う。また、中学校段階になるともう少し視点を広げて、身の回りにある輸入品を例に、相手国との関係を調べながら、世界で起きている環境への負担の事を勉強し、それを踏まえ自分には何ができるのかという生き方について考える。こう

いった教育を推進している。

いずれにしても、愛知県の環境学習等行動計画を推進するためには、よりよい環境を創造するために働きかけることのできる実践力を子ども達にいかにつけていくかだと思うが、学校だけではやはり限界があるので、この場におみえの、いろんな企業の方達、あるいは地域の素材、それによく精通している人達の力を借りながら、行っていくことが大切であり、そのための人材バンク、つながりをさらに広げていくための資料作り等が今後必要になってくるのではないか。

【渡辺委員】

県内には環境について学ぶ学科やコースや系列が10校ほどある。例えば加茂丘高校の普通科には自然科学コース、猿投農林高校には環境デザインコース等がある。

また、ユネスコスクール等、県から指導をいただきながら進めており、その他、国のレベルでは、SSH（スーパー・サイエンス・ハイスクール）やSPP（サイエンス・パートナーシップ・プログラム）がある。例えば科学技術教育推進協議会では、SSHが中心となって地域の中核的な拠点を形成しようという科学三昧事業がはじまっている。

そこでの発表を見ると、身近な所では淡水産のカメと外来生物の関係、里山の問題、かなり高度な所では太陽電池の改良等、多様な生徒の興味や関心、レベルに応じた発表が行われている。

理科では、理科の教員研究会があり、生徒は自然科学部での活動を行っている。また、家庭科をもっている学校では「家庭クラブ」という地域に根差した活動をするクラブもある。県立高校としてまとまって何かをとというアクションには至っていないが、学校や地域毎にそれぞれ課題があり、それに取り組んでいるのが現状である。

他には、都市部から離れると地域活性化のエンジンのような働きを高等学校が担う場合が多く、その際に環境に関わることが行われる。本校では竹林の間伐材の処理をはじめている。

課題として、一つ目は、コーディネーターの必要性があげられる。コーディネーターを活用するには環境に関する事業のリストアップがいるかもしれない。また、どうやってコーディネートをしてくれる人材を養成するかということ。二つ目に、高等学校の場合は、担当者が変わると内容も変わることも多く、同じ事を何年も何年も課題を見つけてやり続けることが難しいということが挙げられる。

【高須委員】

資料5として、名城大学附属高校の昨年度の森と緑づくり環境活動・学習推進事業報告の抜粋を用意した。本校では、2006年度総合学科で学習形態の一つとして「庄内川アダプト」活動に参加することがきっかけになって、現在まで続いている。

「庄内川アダプト」とは、国土交通省の庄内川河川事務所が地域の住民とともに河川の

清掃、美化活動等を行うことで、まさに河川の流れ全体を面として環境活動を進めていこうという大変大がかりなプロジェクトである。学校、企業、まちづくりの協議会、少年野球チーム等いろいろな団体が参加しているという意味では、こうした活動が広がっていくことが大事であると思う。地道なこのような活動をさらに続けていくことが大事なことであり、我が校でも一番身近な庄内川を毎年、「庄内川をキレイにする会」という団体と一緒に清掃している。年々清掃活動に参加する人数も増えており、今では自然科学部という部活動が中心となり部員が139名にまで増えている。これにより美化活動も成果をあげ、生物や化学担当の教員だけでなく、物理や、社会科担当の教員も生徒と一緒に清掃活動をしている。そして生徒と一緒に活動をすることで、教員自身の知見もさらに広まっていき、教員が子ども達を組織する力も身につけていると思う。

27年度も同じ活動を繰り返すが、より一層対象者を増やし、教員の力を伸ばしたいと考えている。

【加藤委員】

学校は現在、〇〇教育というものがすごく多い。例えば、環境教育、人権教育のようなものだが、一体何が大事なのかを疑問に感じる。うちは自然豊かな学校なので、それを活かしてなんとかやっているが、イベント的な活動に終わって、楽しかったで終わってしまう。そのため、今年は特に普通の授業、例えば国語、算数、理科、社会いろいろな教科の中にESDの視点を入れていこうと思っている。例えば算数は理科や社会に比べてESDの視点を入れるのが非常に難しいが、それでも算数でもやってみようとしている。そんな時にも、教師の力量が重要なのである。よって今年は特に教員の力量を高めようという方針で夏休み研修をする予定である。

ESDといっても子どもには難し過ぎてわからないので、ESDという言葉はどう噛み砕いて子どもに提示していくのか、各教科で何を教えていくのか、どんな事に気付かせ考えさせるのかを一度整理していきたい。ESDカレンダーも作っていこうと考えている。うちの学校の狙いは、とにかく藤江という町を好きになってほしい、そういう子どもを育てたい、これが根底にあるので地域の良さを気付かせることに重きを置きたい。

【松岡委員】

幼稚園連盟の報告を、資料の6-(1)(2)に基づいて説明していく。

その前に、一つの大きな柱として、幼児教育における環境教育のとらえ方が挙げられる。今お話しにあった通り、ESDという言葉が幼児に言ったところでわかるものではない。その前の段階でとにかく自然に親しむ、今自分はどのような社会に生きているのかということ、自然とともに生きているのだという実感を、自然の中でこの時期に育む。それが一番の柱である。新海委員の配布資料に「自己肯定感を育む」という言葉があるが、まさにその通りで、幼児教育におけるテーマも同じであると考えている。

そして二つ目の大きな柱として、教員の力量が挙げられる。教員自らが自然に親しむ、体感する、そのような感性を育むことが大事である。そして同時に、いろいろな環境教育についての知識も学ぶということで、現場の教員向けの研修を連盟としてやっている。

資料でいうと環境教育 A、B と二つに分けてやっている。A の研修は実践的な研修で、昨年度は 3 回だった。一つは座学で概論的なものをやり、あと二つは、公開保育を含みそれぞれの幼稚園へ出かけ、園の先生が自然を活かしてどんな遊びが展開できるか学びあう研修である。B の研修は、主に設置者や園長のような指導的な立場にある者を対象とした研修であり、幼児教育という枠を広げて大きな視点から環境問題について社会的な視点を兼ねて学ぶというものである。昨年度は 4 回開催し、映画の上映を中心に行った。

「セヴェンの地球のなおし方」という映画はセヴェン・スズキという方が 12 歳の子ども頃に、国際的な会議の中で環境破壊について告発をし、それが話題になった後、大人になった今の視点から地球の環境問題について問いかけているという内容である。次に、「カンタ！！ティモール」という映画だが、題名の「カンタ」は歌という意味で、「ティモール」は、ご存じの通り紛争地域である。紛争で破壊された環境の中で人々がどんな生き方をしているのか、という内容である。

3 番目の映画は、遺伝子組み換えの問題と、原発の問題についての内容。最後は、私たちが福島へ視察に行った話で、2 年前からずっと向こうの幼稚園と交流しているが、そうした幼稚園を訪ねて現在の問題点を学ぶという研修である。

資料 6 - (2) は、今年度の計画であるが、今年度も教員向けの研修と設置者向けの研修の二つの柱で行っていかうと思っている。A の教員研修は 7 月 11 日が最後であるため報告という形ではあるが、今年度は三つとも公開保育ではなくて、教員がそれぞれの自然の中で自らが自然と親しんで活動を展開し、それを保育に活かしていくという視点で行った。B はこれから 9 月以降に行っていく。

委員の皆様から、別の視点があれば是非教えてほしい。

幼稚園は地域によっていろいろな活動に参加していると思うが、私の園の地域でも中学校区で小学校、中学校、NPO、地域のボランティア団体等様々な団体が参加して組織を作って活動を行っている。その中で、環境という視点は一番大きな柱である。

幼児教育を軸としたつながりについての情報交換はあるが、地域活動という観点での情報があまり共有できていない。地域毎にどんな活動をしているかということがわかると幼稚園としてもこういうことができる、こういう道があるというのがわかると思う。

【猪子委員】

役所はイベント中心になりがちで、いろいろな取組を参考にできうる事を行ってきた経緯はあるのだが、行ったという実績だけが評価されている。

今回の資料の 1 番上にある環境出前講座の参考になった防災の話をする。

「釜石の奇跡」という言葉をお聞きになったことはあるだろうか。これは子ども達が 2

006年から防災教育を受けた故に、東日本大震災の時に釜石市での生存率が99.8%であったという奇跡的な出来事で、やはり子どもを中心に防災教育を手掛けていたところ、それが真になるというのが浸透して、実に教育成果があったという事例である。

そのような考え方を拝借すると、環境学習をし始める小学校4年生くらいの時期に、これからこういう事に着眼しながら大きくなっていくんだよという事を教えつつ、家に帰ってからお父さんお母さんに学んだ事を教えてあげればどんどん皆の力にもなるよと教えてあげると家で実践をしてくれるので非常に効果的である。アンケートでの、ちゃんと家で実践しましたか、話しましたか、という問いかけには9割近い子ども達が「やっている」と答えた。

先ほどの委員の方からも話があったように、環境教育を行っていく上では、先生方の力量が問われる。〇〇教育といういろいろなカテゴリーの教育がある中で、そうしたものを定着させていこうとすれば、我々のような実際に関わっている人間が出向いて、新鮮な目線でやってくれないかと依頼することで、より効果があがると思う。今後、出前講座に重点をおいて行っていこうと考えている。

【小島委員 代理 柘植委員】

東郷町の環境のイベントについて紹介させていただく。

まず、東郷町の環境イベントの特色としては、こどもエコばんぱくという環境専門の行事が挙げられる。これは愛知万博が終わった2006年から今年で10回目になり、町民主体の、それぞれ市民団体、ボランティア、NPOの方が、直接、業務とは別の部分で環境に何か役に立とうという町民手づくりのイベントである。10年前の当初は、我々行政はオブザーバーのような形で、町民主体で非常に熱心にやっていたという記憶がある。

例えばおもちゃを直す、しめ縄を作る、間伐材でいろいろな物を作るというような手作りの行事を行っていて、子ども達からの評判も良い。これは年に1回行っていて、今年9月の最後の日曜日にこの行事が10年経ち、定着している。いろんな部分でエコを学ぶというところは良いのだが、さすがに10年も経つとマンネリ化してきた部分だとか、町民主体であった部分がなぜか行政主体のようになりつつあり、何か情熱の薄れていくような感じはある。それでも今のところ10年続けてやっている。

幼稚園から大学の先生のような教育のカリキュラムの中での話ではなくて、行政が行うことはプライベートの部分で子ども達を楽しませることができ、そうした行事を中心に我々が今年も続けていきたいと思う。

【杉浦委員】

資料8に県の環境学習に関する施策をまとめており、26年度の事業数が106事業、27年度の事業数が107事業となっている。施策の柱として、「1、社会における環境学習の推進」「2、学校等における環境教育の推進」「3、連携・協働の強化」でまとめてあるが、

資料の中身を少し紹介すると、社会における環境学習の推進ということで例えば「もりの体験教室の実施」、「あいちエコアクション推進事業」、「インタープリター世界大会（仮称）の開催」のような取組、それから学校等における環境教育の推進で例えば、「環境学習副読本の作成・配付」といった取組、連携・協働の強化の中では、「環境学習コーディネーターの設置」といった取組をしているというように、県の施策を集めるとたくさんある。

その中で課題として挙げると、例えば「あいちエコアクション推進事業」で、皆様のお手元に資料が二つあり、その一つとして AEL ネット環境学習スタンプラリーのスタンプ帳がある。県だけでなく、民間企業、団体、市町村等いろんなところが設置している環境学習施設をネットワーク化して、皆でそういう場を提供しようということで AEL ネットの拡充をこの 2、3 年一生懸命取り組んでいる。そしてスタンプラリーを毎年開催するというので、今年も行っている。このようにハードなネットワークと、もう一つソフトなネットワークとして、もう一つの資料としてお配りした「エコリンクあいち」があり、これはウェブサイトを開設したもので今年の 1 月から全面的にオープンしている。先ほど情報共有という話が出ていたが、我々としては、このエコリンクあいちの「つながる、広場」のページ、あるいは「伝える、日記」のページ、「探す、カレンダー」のページからいろいろな主体の皆様が取り組んでいる情報を発信していただいて、感想をここの日記に書いていただく、こうした活動の輪には色々なテーマがあるが、どんどんこのウェブサイト上で広がり、あるいは交流していただき、そのようなネットワークを広げていきたい。

課題としては、この AEL ネット、エコリンクあいちを通じて、いかに 740 万人の県民の皆様、こうした取組に参加してもらえるか、どうしたら県民の皆様、こういった情報を広く浸透させられるのかということが挙げられる。愛知万博、COP10、ESD をやり、県民の皆様の意識が非常に高まっている中で、さらに愛知県の県民性として育てていくにはどうしたら良いかということを考えている。

【百瀬委員】

環境に対して考えたり学んだりして、それをお客様や従業員と一緒に行っていこうという名古屋商工会議所主催の「名商エコクラブ」が 2010 年の COP10 の時にできた。

そして COP10 の時に、生物多様性とは何か、それは自分達の企業活動の中で実現できるのかというガイドブックを作った。そのガイドブックは、こういうことも生物多様性、あなたがやっていることも生物多様性、みたいに、色々な活動を生物多様性の方から見ると、それは確かに当てはまっていると実感できる一覧表があり、各社が取り組んでいる活動を会員企業にお見せして、その中で自分達ももしかしたらできるのではないかなというように、初心者を開発する内容のもので非常に好評となり、うちもできるかもしれないという参加企業も増えた。

そこで今回、自分達の企業の中で ESD 的な視線で見たら、こんなことができるのではないかなというように集めたガイドブックを作った。そして、そのようなガイドブック

を見ながら、名古屋商工会議所には一番大きいところではトヨタ、一番小さいところでは町の喫茶店が入っており、そういうところが地域に根差した ESD をやっていくために、自分達はどんなことができるのかというのを考えるガイドブック作りと、ガイドブックの説明をするためのシンポジウムを開いた。それが昨年度の大きな仕事だと思っている。

今年度は ESD とダイバーシティ、女性が輝くというのを結び付けて、女性を集めた企業の環境、社会貢献をしているメンバーと共に、地域に根差した活動を進めることになっており、2016年にメッセ名古屋で発表をする予定になっている。

少し話題が変わって、スーパーマーケットの環境部長として言わせていただくと、スーパーマーケットというのは地域の一つのインフラである。そこに建物があって、その建物の中にはお手洗いがあり、水が飲めて、いつでも明るいし、いつでも涼しいし暖かい、駐車場もある、そうした安全な集まりができる地域のコミュニティセンター的な立場になりたいということを現在のスーパーマーケットは望んでいる。そして災害が起きた時にはそこに避難所としての機能も持ち合わせ、普段は地域の情報の交換の場であったり、ユニーでは、年に1回必ず店長がリーダーとなり、子ども達に環境学習を行っている。そのような形で、地域の方と一緒に ESD を進められる拠点であるのだ。

スーパーマーケットができることは多くないので、できれば、地域の方がスーパーマーケットのインフラを使って活動していただいたり、それから弊社もよく出前事業に伺うので、例えばスーパーマーケットで買い物をする事だって ESD であると、どんな所で作られた物なのだろう、どんな人達が作った野菜なのだろう、地元で作られたのか等、子ども達と一緒にそれを見にいったり、どうやって料理したら美味しく食べられるかという活動もしている。

スーパーマーケットはどんな方でも来ていただいて、買い物をして、その商品の選び方によって環境に良かったり、生物を守ることになったり、森林を守ることになったり、どこかの国の子ども達が見守られて働かなくて済んだり、そういうことに貢献できるのだという事を子ども達に一生懸命説明したりしている。おそらく子ども達にお話しすると、そのご両親やおじいちゃん、おばあちゃん、兄弟、友達、先生等10人くらいに言ってくれるのではないかなと考えているので、子ども達に一生懸命店長達が説明して、それを聞いた子ども達が家に帰って家族に伝えたり、学校でそれを広めていくことを狙いとした活動をしている。

その活動がはじまって今年で15年目になったので、ずいぶんたくさん子ども達にどんな買い物をしたら ESD なのかということを感じてもらったし、その子ども達もいまや大人になって、もしかしたらお父さんお母さんになっているかもしれない。そういった地道な活動をスーパーマーケットは行っているのだから、是非うちでもそういうことをやりたいという所があったら、声掛けをしてくれたらと思う。

【大鹿委員】

大学の視点から課題についてお話したいと思う。

大学なので環境教育は当然教えているし学んでいると思われがちだが、結局は学習指導要領にあるものを教えることは簡単なのだが、環境教育は教科ではないので、きちんと授業ができているのかというと、ほとんどできていないのが現状である。

おそらく環境というと理科の先生、社会の先生がやればよいという話になるが、理科の先生がいろんな意味でしっかりとした環境教育ができているのかというとできていないし、社会の先生がする環境教育というとゴミの話になるし、理科の先生がする環境教育というとエネルギーの話になってしまって総括的な話が全くできないまま、生徒を教育現場に送り込んでいるというのが現状である。

では、先ほどのように学校ではなかなか難しいという話があるが、学校現場で先生方が環境教育をやる時にどこでやるかということ、結局きちんとしたやり場がないので、どこでやるのかを一から試行錯誤しなければいけない。

現在は、総合学習を使ったり、関連のある先生がやってくださいという形でやっているのですが、現場の先生が多分に苦勞しているのではないかと私自身としては大きな課題だと思っている。

そこで、そうした事を昔から重々考えてきたので、そもそも環境教育は枠にはないところにあるということを私は学生に教えている。理科の学生には何と言っているかということ、「君は理科の先生になるので、学校に行って環境の話題になったら理科の先生だからという理由で任せられます、覚悟してなさい」と話をするし、「環境学習というのはどんな教科でもできるものだから数学の先生頑張ってねってちゃんと巻き込めるようにしなさいよ」という話もしている。

しかしそんなことをいっても実際には難しいので、もう一点として、学校の先生が今の授業の中でできる環境のカリキュラムや教材というのは何なのかということを考え、院生や卒論生とともに教材を作ったりしている。

この両輪が上手くいけば、ゆくゆくは何とかなると思うが、先の長い話になるので、学生を鍛えると同時にできるだけ現場の先生の研修会があった時には、そういう話を少しずつ入れて、現場の先生の壁を少しずつ壊せたらいいなと今取り組んでいる状況である。

【千頭会長】

私の大学で、狭義でいえば環境教育という意味ではほとんど何もできていないかもしれないが、ESD という意味ではいろんな事をやっている。

私がいるのは国際系の学部で、途上国の現場へ学生が行く機会がある。そこで学生が何に気がつくかということ、面白いことに日本の地域社会の在り様が分かっていないことに気がつくのである。そして、日本に帰って来て日本の地域社会を見ると、実は地域社会の中で、人を育てる力が無い地域と、それとは対照的に、人を育てる力がある素晴らしい地域

が有ることに気がつく。それはまさに ESD で言っているひとつの大事な視点だと思うし、学生が徐々に気づき始めているなということを感じ取る。

ごく最近の事だが、ESD に関わる授業を学生にしていると、学生が非常に面白いことを言う。というのも、何が高校教育に足りないかという議論で、彼らの体験から高校教育に足りないのは「政治教育」だと学生がはっきりと言うのである。要するに高校の時に政治教育が一切されていないから、自分達で一体何が正しいのか、何が間違っているのか、どう生きたらいいのかを自分達で判断できる力が備わっていない。そこが大事だということまで彼らは行き着いている。

日本では学校の現場で政治教育という言葉は極めて使えないのだが、本来はそこが基本だと思いつつ同時に、学生が最近そのようなことを言うので楽しいと思える。

もう一つ、我々大学としては地域にお邪魔をしている立場なので、年に何回か地域の美化活動をしましょうと学生に提案したら、大学に言われてやりたくない、その代わりに自分達でやると言う。今うちの学部の学生は毎日ゴミ袋を持って、授業の空きコマの時間を利用して、駅と大学間の片道 300 メートルをぐるっと周っている。

しかし彼らは掃除をするだけでなく、掃除をしている間に公園にいる親子連れのお母さん、地域のお店の人と話をしようというプロジェクト、その名も「お散歩プロジェクト」を実践している。

毎日お散歩プロジェクトをやっている中で、例えば地域のお店の方が一緒に美化活動をするよと動き出してくれている。お散歩プロジェクトという名をつけた背景には、大事なコミュニケーション能力を高めて欲しいという気持ちもあるのだが、環境教育というような言い方をするとなかなか動かない学生を違う切り口でせめることによって動かさたいという考えも反映されているのである。

【千頭会長】

人と人をつなぐのは難しいが、どうすれば学校や地域に対して必要な資源をつないでいけるのかというのが全体として大きなテーマであると言える。何か意見はあるか。

【新海委員】

それ程難しいこととは感じていないが、手間やエネルギーがかかり、つなぐことで生み出される価値や変化の見える化が必要である。また、つなぐスキルをもつコーディネーターが必須であり、その人件費が必要である。ボランティアでは限界があると考えている。コーディネーターは専門職である。行政、企業、教育委員会、学校、教員、NPO、地域を理解し、どの資源が必要な資源なのか、つなぐとどういった相互作用が生じるのかなど、情報とある程度の経験を培わないと担えないと思う。

特に、学校教育につなぐ場合は、学習指導要領や、学校の経営方針などを理解し、教員と教育目標や児童生徒に培いたい力についての打ち合わせを重ね、その実現を可能にする講師を紹介し、プログラムを作り、改善を重ね継続的に実践できるよう仕組みとして学校に提案するスキルが必要である。そして、最終的には、コーディネーターが入ることなく、地域と学校で実践できる仕組みにすることが重要だと考えている。学校、教員は確かに忙しいが、学校と地域による仕組みづくりができてくると、学校や教員の負担が減少し、学校だけではできない地域の環境学習、ESD の実践が可能になることが、この数年で見えてきた。

【千頭会長】

猪子委員は出前講座に力を入れたいと言っていたが、出前講座には行政の方が行っているのか。

【猪子委員】

その通りである。職員が自らパワーポイントを作ったり、クイズを作ったりしている。ゴミの分別体験などでも、一度失敗をし、その場で正しいことを覚え、グループで楽しみながら学ぶということができている。

【千頭会長】

行政の職員だけで出前講座のニーズに応えていけそうか。

【猪子委員】

行政職員以外もそれぞれの立場で、ごみの分別作業を手伝ってもらっていた。関わる部分が増えることで、活動のペースもあがり、色々な事を各地域で報告しあう事で活動内容が向上したという印象がある。

【千頭会長】

高校からみてコーディネーターはどんな役割、立ち位置だったらいいのだろうか。何を期待しているか。

【渡辺委員】

本校だけの話をすれば、人口が減っていく地域にあるので、高校生が手伝いたいという、うちもやってくれとの声がどんどん出てくる。

一方、都市部に勤めていた時には、何をすれば良いのか分からないという状態だった。

高校はたくさんの選択肢のうちから目的の為に何をチョイスするかということがとても大事である。その時に目の前にあるものだけに全部手を出しては仕方がない、これならやり続けられるというものをきちんとチョイスしていく為には、選択の手伝いをしていただけるような場があるとありがたいと思う。

【千頭会長】

先生方と一緒に議論しながら選択していくという意味でのコーディネーターが期待されているということである。

高田委員が先ほど言われた「学校だけでは限界だから人材バンクが必要」というのはどのような意味合いか。

【竹下委員 代理 高田委員】

私も小学校に勤務していたことがあり、その時は環境学習でインタープリターの方に随分お世話になった。子ども達が学校で何気なく見ている木、その小枝を使ってインタープリターが自然との語らいを教えてくださいましたことがとてもよい経験になっている。これは、インタープリターとの出会いがあったからできたことであるが、学校というのはいろんな教育を現場でやっているの、中々ひとつに精通している方との出会いの場面が無い。

そういう意味で、地域の専門的な知識を持った方達のリストが目に見えるところにあるとよいと思う。県の取組の中で「エコリンクあいち」があったが、まさにこのように目に見えるものがどんどん出てくる必要があると考える。

【新海委員】

リストについてだが、愛知県には環境学習指導者のリストがある。しかし、リストだけでは、講師依頼が成立しにくいように感じている。リストだけでは、その人がどのようなスキルを持っていてどのようなプログラムを実施するのかを十分に把握できない。その課題を改善するために、愛知県では環境学習コーディネーターの仕組みを作っており、今年で3年目になる。講師紹介の業務と、講師と依頼者との打ち合わせを重ねて実施するコーディネート業務があるが、まだまだ利用が増えない状況にある。PRが必要に思う。

業務内容については、依頼者から相談内容を受け、相談内容に合う講師を3名程リストアップし、依頼者に紹介し、依頼者にとって最も適する講師の紹介、依頼者と講師、コーディネーターによる打ち合わせを2回程度重ね、教員の年間カリキュラムに沿う出前講師もしくは授業支援を行っている。出前講師の派遣のみでは、学校と地域の連携による授業づくり、仕組みづくりまではできない。

打合せを重ねることで、依頼者である教員も、講師も安心し、お互いの強みがいかにされる良い授業が実施される。しかし、今日確認したいのは、このようなコーディネート、マッチングによる学校と学校以外の人材、地域との連携による環境学習、ESD取組の実践のニーズがあるかどうかという点である。リストがあればよいという方や打ち合わせに時間がかかるのは教員の負荷になるという方もいらっしゃるので、今後の施策の方向性を検討するためにもお聞きしたい。

【加藤委員】

この件については今までの経験に基づいて話すと、リストは確かに活用する価値がある。だが、学校は授業一つ行う前の段階でどれだけの準備をし、どれだけの打合せをしたかが大事で、ただ出前講座を機械的に引き受けるだけでは面白くもなんともない。

実際、授業をやってみて子どもの実態に合っていない専門的な話をする方もいる。そうになると1時間無駄な授業をしたことになり、そうした意味では我々が狙いとする授業にはどんな先生を紹介していただけるのかという前段階は非常に大事であると思う。

かといって、リストはリストである程度選べるのであった方がよい。1時間の授業の中にもここではこういう事を教えて欲しいという教師の思いがある。そこで、来ていただく方と上手に話し合ってもらえると本当に素晴らしい授業になるし、子ども達にとってもいい勉強になる。

はっきり言うとただの出前授業はいらない。それに、先生達も1時間の授業をする為にかなりの準備をするため忙しい。企業の方も社会貢献ですごく色々なところで宣伝されていて、どうですかと言われるが、なかなか難しい。やってみて効果があればいいが、ない出前授業はいらない。なので、要望に沿うように事前にコーディネーターの方と念密に打合

せをすることは素晴らしいし、子ども達の目の輝きも違う。そうした点でコーディネーターの方は非常に大事であると思う。

【百瀬委員】

コーディネーターはなくても大丈夫ではないか。EPOC ではリストがあって、学校や児童館から講座の希望が来ると企業が直接行って、先生とお会いする。企業は学校のカリキュラムの一環としてやらなければいけないと責任を感じているため、何を目的にどんな事をしたらいいのかということと、先生がお話しをしたり何か実験するよりも、少し子どもの目が輝くような企業ならではのこをやってみせたりとか、子どもと一緒に考えてもらったりだとか、そういうことを、先生と一緒にカリキュラムを作りあげて伺うので、コーディネーターがいなくても、企業が学校に行き、先生としっかりと話し合えればそれでいいと思う。

【加藤委員】

そういうものも含めてコーディネーターではないか。特別なコーディネーターがいればそれに越したことはないし、いなければ企業と学校が事前に相談をすれば百瀬委員の言っているようにできる。ただ、事前に相談することはものすごくエネルギーがかかることである。

【百瀬委員】

もう一つ、加藤委員のおっしゃる通り学校もエネルギーを使うだろうが、企業もエネルギーを使っている。

ではなぜ企業はやるのかというと、一つは、企業が地域の中で企業活動をするには迷惑になっていることが多いから、もう一つは、責任問題であると思う。企業が地域の中で企業活動をさせていただいている以上、地域に何かしたい、何かする中で未来につながるものがしたいというのが一番大きいのではないか。事前の打合せや準備をするが、その中で学校にとって非常に良かったなと思ってもらえるようにしたい気持ちが企業にはある。そして何より、派遣する社員が育つのである。

自分達の店で自分達の事をやっているより、実際に学校にお邪魔して先生と真剣に話し合いをし、プログラムを作り、子ども達に少しでもわかってもらいたい、喜んでもらいたいという気持ちになること自体、社員がものすごくのびるのだ。

そういう意味では、子どもが伸びるよりも社員が伸びる方が大きいかもしれない。そうした社員が企業に帰ってきて、とつても良かったと言うことよって企業はまた来年もやろうというふうにつながっていく。

だから、ESD は決して子ども達の為だけではなく、社会全体が ESD と考えるならば、

我々や出前事業をしている方達自身も育っていると思う。

【千頭会長】

それでは話題を変えて、愛知県には今後何を求めていくか、どんな期待をするかということをお皆さんに話し合っていたきたい。何か意見はあるか。

【篠田委員】

コーディネートをするにしても、いい人材を派遣してもらうにしても、元になる人材がいなければ、組織があっても空回りである。愛知県には優秀な人材が少ないため、環境教育をしっかりと出来る人材を育成することが県の仕事であると思う。環境活動推進課という名前の通り、しっかりと活動していただきたい。

それともう一つ、名古屋市の街づくりは毎年我々に事業を委託しており、我々としても毎年やることはありがたいことだが、地域の皆様が子供会であったり町内会であったり、自分達でできる知識や組織を持つというのが、本来の目的である。

何十年やっても我々がやるぶんには地域の皆様自身が育たないので、3年目からはPTAのお母さんや、子供会の役員に向けての環境学習講座をやるようにしてる。それが育ってきて去年からは我々に注文しなくても自分達でやる場所が出てきた。地域で環境学習に熱心な人が増えることがESDの本来の考え方でもあるし、当たり前で周りの人が環境に配慮した行動をとり、それを見て子どもが育てば、環境教育をしなくても環境に優しい子が育つ社会が出来る。

そして、そのような社会を作るのがESDの本来の目的であると思うので、その状態へ持っていくという努力は愛知県が今後していくべきである。

【新海委員】

ESD ユネスコ世界会議が終了したら、その成果を受けて、愛知県の環境部と教育委員会、市町村とコラボレーションしてできるといいと考えていたことがある。

愛知県の環境学習は、愛知万博、CBDCOP10、ESD ユネスコ世界会議が開催されたこともあってかなり進んでおり、ユネスコスクールも多く、環境学習指導者の数は少ないかもしれないが、環境学習施設が多くあり、各地域の現場では非常に活発に実践が進められているように感じている。地域に環境学習のポテンシャルはある。

次の段階は、その各地域でそれぞれの主体、学校、企業、行政、NPOが実施している環境学習、ESDを包括的に体系的に実施することである。そのために、各主体の異質な取組のコラボレーションが必要だと思う。

例えば、高校と幼稚園と一緒に何かプログラムを実施する機会を設け、高校生が幼児向けの環境学習プログラムを考え、実施するなど、世代や分野を超えて、地域の課題を解決

に導く人材、またそのための新しい環境学習プログラムづくりをする。そうして、世代をつなぐことができないかなと考えている。

愛知県の市町村はとても頑張っている。だからこそ、市町村間の情報や経験の交流をしたらよいと思う。各地域の環境学習プログラム、実践の自慢大会のようなものを実施してはどうか。ESD の時に作った冊子には全市町村の環境学習の取組が掲載されており、どのような状況にあるかは大体把握できる。このような冊子や情報を活用して、より市町村の取組が活性化するような機会や、頑張っていることを褒め合って豊かになる方策を実施できないかと考えている。AEL ネットの交流会も重要な機会ではある。

他にも実施したらいいなというアイデアや提案はいくつもあるが、今までの事業の成果の蓄積を活かす施策の検討をしたらよいと考える。そして、こういった施策を実施することで、コーディネートの案件や、AEL ネットの利用者が増えるといった相乗効果も期待できる。

もう一点、教員同士、教員と地域の活動者との学びあいの機会がもっとあるとよいと考える。北陸では、ユネスコスクールの教員間の交流の場や情報共有の WEB が作られている。北陸東海のユネスコスクールの交流会も 8 月に実施する。教員同士が実施している環境学習、ESD 取組の経験交流をする場、また、地域の環境活動団体や教育団体と出会う場が必要だという声も聞いている。環境活動推進課と教育委員会の連携による実施が実現するとよい。

【千頭会長】

教員同士の学び合いという観点で何か意見はあるか。

【竹下委員 代理 高田委員】

先ほど、リストを作ればそれが万能かという話があったが、確かに万能ではないと思う。新海委員が発言されたように今必要なのは、素晴らしい実践がいくつかあるので、それを情報共有するためのツールを作る事だと思う。コーディネーターの仕事は、人をつないでいくための一番たくさんの情報をもっている貴重な存在だと私は理解している。だから今必要なのは、ここにこれだけのメンバーが集まっていること、これもいわば情報を共有するための場であり、今日の会議の一番大事なところなのではないかと思う。

そして、教員同士が情報共有をしていないかという、決してそんな事はない。いろんな所で研究発表会をしているのでご理解いただきたい。やはりその地域に根差した実践というのは色々な所で行われているので、それを知りあう機会がさらに増えていけば、よりよいものができることは間違いないと思う。それについてさらに議論を進めていくことが

大事である。

【千頭会長】

今までの議論で事務局として何かコメントがあるか。

【事務局】

我々も情報発信をしているのだが、伝えているのに伝わっていないことを最近実感している。毎日ホームページに情報をあげ、記者発表をし、冊子も作って出しているのにそれが伝わっていない状況である。毎年小学4年生向けの環境学習副読本を4年生全員に配っているが、知らない人が多数おり、副読本を使っていない先生もいるようである。というのも、環境以外の情報として、防災関係もくる、保健関係もくるという様に全部紹介しきれないというのが学校の実態であるようだ。

今日紹介いただいたいくつかの出前事業、研修会は県も市町村も企業もやっている。県と市町村、県と企業の役割分担をどうしていくかが課題であり、それは環境に限らず、全分野の行政の課題であると思う。